

自然資本に配慮した持続可能な産業

もともと自然資源によって成り立ってきた経済が行き詰まった。そして環境や人権に配慮した自然資本経営が、農林水産業にも広がっている。水や大気、土壌、生態系など自然資本をそこなえば、持続可能（サステナブル）な経営はできない。自然資本に配慮する農林水産業が、地域の活性化につながる現状を追う。

増える持続可能な農林水産物

日清食品株式会社のカップヌードルは、2020年2月からRSPPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証のロゴマークを付けて店頭に並ぶようになった。

インスタント麺の揚げ油としても使われるパーム（アブラヤシ）油は、世界で最も消費量の多い植物油だ。しかし、その主要生産地であるインドネシアとマレーシア領のボルネオ島では、パーム農園の開発が熱帯雨林の破壊を招き、オンラインウータンなどの野生生物の減少をもたらし、農園労働者の人権を侵害していると問題視されてきた。そこでパーム油関連企業や環境保全団体が集まって発足したのが、環境や人権に配慮したパームの生産基準を定める認証「RSPPO

認証」制度である。カップヌードルのロゴマークは、こうした持続可能なパーム油を使って生産していることを消費者に伝えている。

日本マクドナルド株式会社も、RSPPO認証のパーム油をフライドポテトやチキンナゲットなどの揚げ油に採用している。同社はフィレオフィッシュの魚に、海の生物多様性に配慮して漁獲したことを示すMSC（海洋管理協議会）認証のタラを使用し、昨年からパッケージで表示している。パッケージや袋などの紙類も、環境保全や地域社会に配慮した森林から生産されたことを示すFSC（森林管理協議会）認証の紙に切り替えた。

このように、生物多様性や環境保全、地域社会や労働者の人権に配慮した持続可能な農林水産物が急速に増えてきた。かつては環境に配慮



株式会社 日経BP 『日経ESG』シニアエディター

藤田 香 FUJITA Kaori

ふじた かおり
富山県生まれ。東京大学理学部物理学科卒業。日経BPに入社し、『日経エレクトロニクス』『ナショナルジオグラフィック日本版』『日経エコロジー』を経て、現職。著書に『SDGsとESG時代の生物多様性・自然資本経営』（日経BP社）。富山大学客員教授。環境省の委員など歴任。

した一部の生産者だけが作り、環境意識の高い消費者だけが購入していたサステナブルな商品が、当たり前のように市場に出回るようになってきた。

自然の恵みはタダではない

農林水産物は自然の恵みで成り立っている。農林水産業にかかわらず、あらゆる業種において、自然の資源を重要な経営基盤と見なし、それを保全しながら持続可能に利用する「自然資本経営」が世界で広がっている。

自然資本経営とは、水や大気、土壌、生態系などの地球上の自然資源を、経営を支える資本と見なし、それらへの影響や負荷を低減させる経営である。また、自社だけでなく、サプライチェーン全体で自然への負荷を低減させる考え方で



日本マクドナルドは、コーヒー、紙、フライ油にサステナブルな認証の農林水産物を使用している

©日経ESG/ESG経営フォーラム

ある。自社が自然に与える影響がいくら小さくても、サプライチェーン上流で生態系や地域の人々に悪影響を及ぼし、大量の水を使用したり森林を破壊したりすれば持続可能とはいえない。サプライチェーンを通じて温暖化対策、水対策、生態系への配慮をバランスよくおこなうことが重要だ。

さらに自然資本経営は、環境だけでなく、人権や労働などの社会的問題にも配慮する経営である。自然資源の調達・生産現場は労働集約的であり、人権や労働上のリスクが大きい。そこに目配りすることも持続可能な経営に肝要だ。

「自然資本」という言葉が広く使われるようになったのは、2012年にブラジルで開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」がきっかけである。金融機関の集まりである国連環境計画（UNEP）金融イニシアティブが「自然資本宣言」を発表し、融資や投資、保険などの金融商品に、自然資本を大切にすることを重視を入れる方針を打ち出した。企業が自然資本を守っている

かどうかを判断基準に加えて投融资先を選別するとした。

リオ+20では、アパレル大手のプーマが、自社の事業がサプライチェーン全体で自然資本に与える負荷（コスト）を金額換算した「自然資本会計」を発表したことも、話題を集めた。

自然資本経営の本質には「自然はタダではない」という考え方がある。これまで企業は自然が与える恩恵（生態系サービス）、たとえば水源涵養や木を生育させる働きに対して、正当な対価を払ってこなかった。自然の働きは経済システムの中に組み込まれてこなかったのである。このため人間は自然の破壊をどんどん進めた。しかし、世界人口の増加が続く中、自然がもたらすきれいな水や木材などの原材料を持続可能に入手できなくなる危険性が高まってきた。

自然資本経営は、地球上の自然を、価値を生み出す「資本（ストック）」と見なし、そこから生み出される恩恵を「フロー」と見る。「資本」という表現は経営者の腹にはすんと落ちるだろう。

金融資本や製造資本、人的資本と並び、企業経営を支える資本の一つとして自然資本を位置付けたものである。

広がる自然資本経営

2015年に国連のSDGs（持続可能な開発目標）が登場してから、自然資本経営の考え方はさらに世の中に広がった。SDGsの目標達成は自然資本経営と親和性が高い。たとえばSDGsの目標6「安全な水」や目標14「海の豊かさ」、目標15「陸の豊かさ」は、ダイレクトに自然や生態系の保全に関するものだ。目標2「持続可能な農業」や目標12「つくる責任・つかう責任」はサステナブルな農林水産業や食品とつながる。

目標1「貧困」や目標10「不平等」もそうだ。自然資源が豊かな場所は途上国や地方に多い。生産者の生活水準を維持できるような調達やフェアトレードを実施し、人権・労働に配慮することは、都市と地方の格差是正につながり、自然資本経営の環境・人権配慮と通じる。

自然資本経営が最近注目されるようになったもう一つの理由には、ESG投資の拡大がある。ESG投資とは、企業の「環境や社会、ガバナンス（ESG）」の取り組みを評価して投資判断に生かすもので、ここ数年、投資金額は世界的に伸びてきた。世界のESG投資は12年の約1600兆円から18年には約3370兆円と倍増。日本でも15年の26兆円から19年には336兆円へと急速に拡大している（日本サステナブル投資フォーラム調べ）。

リーマンショック後、財務情報だけで企業価値を判断することの限界が指摘され、環境や社会、人権などの非財務情報の重要性が投資家に認識された。環境や社会に配慮し、ガバナンスもしっかりした企業は、中長期的な企業価値向上と持続的な成長が期待でき、投資家も安定した配当を得られると考えられるようになった。

ESGのテーマの中でも、これまで投資家は温暖化対策を中心に企業を評価していたが、最近水や森といった自然資本への対応に関心を広げるようになった。たとえば企業のESGの取り組みを格付けするCDPというプロジェクトでは、気候変動への対策に加えて、15年から企業の水戦略、16年から森林戦略の格付けを公表するようになった。森林ではパーム油、大豆、畜牛、木材への戦略や対策を評価して格付けしている。企業の水産物への持続可能性の戦略や対策を格付けして、公表を始めたESG評価機関もある。投資家の関心は水や森林、水産物へと向かっているのである。

もちろん、ESG投資家の投資は上場企業に限られるものではあるが、その影響はサプライチェーンを通して地方の中小企業や生産地にも及ぶ。納入先から自然資本への配慮を求められることも増えるだろう。地方の金融機関の意識もESG重視へと変わりつつある。融資の際に環境や社会への配慮が、これまで以上に問われるようになるだろう。

食の持続可能性を加速する

自然資本経営を加速させているもう一つの要

因は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京五輪）である。

東京五輪は、SDGsに貢献し、持続可能な大会であることをめざしてきた。そのために、大会で使われるあらゆる原材料に対して「持続可能性に配慮した調達コード」を策定した。また、木材、農産物・畜産物・水産物、パーム油、紙という品目別の「持続可能性に配慮した調達基準」も定めた。そこには合法性の担保や、生態系への配慮、長時間労働や外国人労働者への配慮など、人や地域社会への配慮などの要件を盛り込んでいく。要件を満たす例として複数の認証制度を例示した。

東京五輪が背中を押すようにして、企業は認証を取得した原材料の利用を加速させてきた。農林水産省の調べによれば、環境保全や食の安全に取り組みる農家に与えられるGAP（農業生産工程管理）認証を取得した農家は、2012年の約1800件から19年には約5300件に増えた（グローバルGAPやJGAP、ASIA GAPの合計）。森林認証（FSC認証、SGEC認証を含む）を取得した日本の森の面積は、12年の128万畝から19年には233万畝に増大した（各認証団体の数字の合計）。いずれも五輪開催による効果と言える。

それでは、企業はどのように自然資本経営を進めればよいのだろうか。

一つ目は、生産時に大気や水や生態系など自然への負荷を減らし、廃棄物を循環型にするなど工程を見直すことだ。二つ目は、原材料調達時に環境や人権に配慮した原材料を選ぶこと。サ

プライチェーン全体で特に大きなインパクトを及ぼす原材料を特定し、それが及ぼす影響が、野生生物なのか、水なのか、人権なのかを見極め、負荷を低減すること。認証の原材料を活用することも有効だろう。

さらに、自社が自然資本に及ぼす負荷を定量評価し、目標を設定し、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回しながら改善することが大切だ。進捗の状況を情報開示したり、商品に認証ロゴマークを付けたたりして、自然資本経営に取り組んでいることを発信することで、ブランド価値を向上させることもできる。

ホップ栽培が町を活性化

自然資本経営を進めている農林水産業や食品メーカーの事例を二つ紹介しよう。

一例目は岩手県遠野市で進めるホップ栽培だ。日本のビールに使われているホップは大半が輸入品であり、国産ホップを生産しているのは主に秋田県と岩手県だけ。その多くを調達しているのがキリンビール株式会社（以下、キリン）である。しかし、高齢化などで遠野市の契約農家の数は1974年の239戸から2018年には34戸に減少した。打ち捨てられたホップ畑は耕作放棄地となり、生態系が荒廃する。とはいえ、国産ホップは輸入品に比べて3〜4倍の値段であり、キリンにとっても使い続けることには決断が必要だった。

しかしキリンは、ホップ畑を残すことで、周囲の防風林と草地を含む里山の生態系を維持することができ、地域を活性化できるとして、国産ホ



生物多様性の豊かさを残した岩手県遠野市のホップ畑

ツブ使用の継続を決めた。そこで農家や農協、農林中央金庫、遠野市、町づくりの社会起業家などと協力し、生態系を維持しながらホップ生産を続けられる方法を考えた。

出てきたアイデアがクラフトビール作りだ。国産ホップは香りや風味を生かしてビールに付加価値を付けられる。キリンは国産ホップを自社のビールに使うだけでなく、全国各地のクラフトビールメーカーに供給することにした。さらに全国の飲食店に各地のクラフトビールが飲めるサーバーを17年から設置し始め、19年には全国1万3000店にまで広げ、クラフトビールの普及と出口づくりに奔走した。横浜工場と東京・代官山にも醸造所を併設したクラフトビールの店をオープンし、国産ホップの発信基地とした。

工業製品化されて価格競争に陥っている通常

のビールに対して、国産ホップを使ったクラフトビールは高付加価値なうえ、生態系を維持できる。遠野のホップ畑では、地元の子供もたちの生き物観察授業をおこなうようになった。各地のクラフトビールと各地の食材をペアリングしたイベントの開催や、ホップ畑でのビアツリーズム、農家民泊なども始まり、地域活性化も進んだ。

こうした町を挙げての取り組みが評価され、農業生産者1人と醸造者1人を新規募集したところ、80人もの若者から応募があったという。自然資本経営の考え方にのっとったサステナブルな国産ホップ作りが、SDGsのめざす持続可能な町づくりにまで発展している。

日本初のASC認証取得

二つ目の事例は、宮城県南三陸町戸倉地区の水産業だ。この地域は東日本大震災で被災し、カキの養殖いかだなどがすべて流された。復興にあたり地元が選択したのが、全国で初めてASC（水産養殖管理協議会）認証を取得したカキの生産だ。ASCは自然環境を持続可能に利用し、環境負荷を低減し、労働環境に配慮した養殖業を証明する国際認証制度。認証を取得するためには震災前に過密だったいかだの密度を3分の1に間引く必要があった。

漁師たちは生産量や収入が減るとして当初は反対したが、「次世代も続けられる持続可能な漁業を残そう」「50年後や100年後も残る海にしよう」と話し合い、いかだを減らす決断をした。密度を減らした結果、一つ一つのカキが大き

く成長し、結果的に1経営体当たりの生産量は、10年から17年で2倍に、生産金額は1.5倍に増えた。1日当たりの労働時間は10時間から6時間に減り、若者にも魅力的な職場になった。現在、30歳代以下が3割を占めている。自然資本経営を進めたことで、収益が上がり、働き方改革にもつながった。

戸倉地区のカキはイオンなどの小売店で販売されている。最近ではSDGsの活動の一環として、社員食堂でこうしたサステナブル・シーフードをメニューに出す企業も出てきた。パナソニック株式会社、損害保険ジャパン株式会社、株式会社さとう・西武、株式会社日立製作所、MS&ADインシユアランスグループなどだ。日本航空株式会社（JAL）は機内食で使い始めた。こうした大手企業にとって、社員がSDGsを学び貢献するのに、サステナブルな農林水産物や食はとて身近なテーマであり、今後も広がっていくだろう。

自然資本経営に基づくサステナブルな農林水産物は、オーガニック食品やサステナブルな食品への需要が高い欧州への輸出も期待できる。国内においても、若い世代は子どものころからSDGsや環境問題を学び、「SDGsネイティブ」と呼ばれ、持続可能性やエシカル消費への感覚が高い。彼らが消費者の中心になる時代は遠くない将来訪れる。

自然資本経営やSDGsを進めることは、地域活性化にもつながる。農林水産業の現場で自然資本経営やSDGsビジネスが進み、日本の地方が、より元気になることを期待したい。

